人事委員会規則八―六(職員の勤務時間、 令和七年三月二十八日 休日及び休暇) の一部を改正する規則をここに公布する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。人事委員会規則八―六(職員の勤務時間、休日及び休暇)の一部を次のように改正する。 人事委員会規則八―六(職員の勤務時間、休日及び休暇)の一部を改正する規則 秋田県人事委員会委員長 西 野

この条から第一条の八までにおいて同じ。)を行う場合には、条を除き、以下同じ。)の設定又は勤務時間の割振りをいう。以下時間を割り振らない日をいう。第三条第二項及び第十二条第一項の規定による勤務時間を割り振らない日(同項の規定による勤務の規定による勤務時間の割振り等(条例第三条第三項(条例第三条第三項の規定による勤務時間の割振り等の基準等)	(条例第三条第三項の適用除外職員) (条例第三条第三項の適用除外職員)	改正後
る。)その他人事委員会の定める日については、七時間四十五代日法による休日及び年末年始の休日(以下「休日」と総称すは、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。第一条の三 条例第三条第三項の規定に基づく勤務時間の割振り	(研究職員等の勤務時間の割振りの基準等) 「研究職員等の勤務時間の割振りの基準等」と総称する。)と 「研究職員等の勤務時間の割振りの基準等」と総称する。)と 「研究職員等の勤務時間の割振りの基準等」と総称する。)と 「研究職員等の勤務時間の割振りの基準等」と総称する。)と 「研究職員等の勤務時間の割振りの基準等」と総称する。)と 「研究職員等の勤務時間の割振りの基準等」と総称する。)と	改正前

のとする。

こ 一日こつき二寺間以上町寺間以下り竜囲内で任命権皆があらして、勤務時間を割り振らない日を設けることができること。間。次号において「区分期間」という。)につき一日を限度とした各期間(単位期間が一週間である場合にあっては、単位期いて「単位期間」という。)をその初日から一週間ごとに区分をの、第一条の七に規定する単位期間(以下この号及び第三号にお

時間未満の勤務時間を割り振ることができること。
「特例対象日」という。)については、当該あらかじめ定める「特例対象日」という。)については、当該あらかじめ定める「特例対象日」という。)については、当該あらかじめ定める時間以上の勤務時間を割り振ること。ただし、区かじめ定める時間以上の勤務時間を割り振ること。ただし、区にのを、一日につき二時間以上四時間以下の範囲内で任命権者があら二、一日につき二時間以上四時間以下の範囲内で任命権者があら

る条例第三条第一項の規定による週休日(同項に規定する週休職員の単位期間ごとの期間における勤務時間を当該期間におけ 勤務時間を割り振ること。 他人事委員会が定める日については、 十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以 をいう。 法による休日又は年末年始の休日をいう。 前二号の規定にかかわらず 「短時間勤務職員」という。)にあっては、 以下. 同じ。 )以外の 休日 日の日数で除して得た時 (条例第九条に規定する祝 七時間四十五分(法第二 以下同じ。 当該短時間勤務 間) )その 0)

関の職員の休憩時間等を考慮して、その時間並びに始まる時刻いて、標準休憩時間(任命権者が、職員が勤務する部局又は機」 月曜日から金曜日までの午前九時から午後四時までの間にお

た日の日数で除して得た時間))とすること。 間を当該期間における同項の規定により勤務時間が割り振られ 条例第三条第三項に規定する四週間ごとの期間における勤務時 よる短時 いう。) 十条第三項の規定により同条第一項に規定する育児短時間勤務 + (以下 (第七条の四第一号及び第二号において「育児短時間勤務」と (平成三年法律第百十号。以下「育児休業法」という。) 第 (育児短時間勤務職員(地方公務員の育児休業等に関する法 条 の承認を受けた職員及び育児休業法第十七条の規定に 間 短時間勤務職員」 四第 勤務をしている職員をいう。 項に規定する短 という。 時 間 にあっては 勤 以下 務 0 同じ。 職 を占める職員 当該 及び法第 感職員

研究職員等に共通する勤務時間とすること。 四時間三十分以下の範囲内で任命権者が試験研究機関に勤務するらかじめ定める連続する時間は、当該試験研究機関ごとにあての時間帯において、休憩時間を除き、一日につき二時間以上日までの五日間のうち一日以上の日の午前九時から午後四時ま一 育児短時間勤務職員以外の職員にあっては、月曜日から金曜

掲げる基準に適合するものでなければならない。 う。以下この条及び次条第一項において同じ。) は、前項各号に2 研究職員等が行う申告(条例第三条第三項に規定する申告をい

会の定めるところにより勤務時間を割り振ることができる。 業務の運営に支障が生ずると認められる場合には、別に人事委員のとする。ただし、当該申告どおりの勤務時間の割振りによるとのとする。ただし、当該申告どおりに勤務時間を割り振るも

後の勤務時間の割振りを変更することができる。規定による勤務時間の割振り又はこの項の規定により変更された、任命権者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、前項の

研究職員等からあらかじめ前項の規定により割り振られた勤

できること。

できること。

できること。

できること。

のできること。

できること。

設定すること。
五 始業の時刻を午前七時以後に、終業の時刻を午後十時以前に

及び第四号に掲げる基準によらないことができるものとする。振りについては、人事委員会の定めるところにより、前項第二号振りとする日に係る条例第三条第三項の規定による勤務時間の割2 短時間勤務職員に七時間四十五分に満たない勤務時間を割り振

会が定める基準に適合するものであるときは、 ることができる。この場合において、 る基準によらないことが、 協議を要しないものとする。 健康及び福祉に重大な影響を及ぼすおそれがないと認める場合 任命権者は、 人事委員会と協議して、 第一 項各号 公務の能率の向上に資し、 ( 第 当該基準について別段の定めをす 号及び第三号を除く。 当該別段の定めが人事委員 当該人事委員会と かつ、 に掲げ 職員

第一条の四(任命権者は、次の各号のいずれかに該当する場合に(条例第三条第三項の規定による勤務時間の割振り等の変更)

(以下「休憩時間の申告」という。)があった場合において、一 勤務時間の申告及び条例第六条第二項第三号に規定する申告は、勤務時間の割振り等を変更することができる。

いて、当該申告どおりに変更するとき。間の始業又は終業の時刻について変更の申告があった場合にお務時間又はこの項の規定により割振りを変更された後の勤務時

員会の定めるところにより変更するとき。
の運営に支障が生ずると認められる場合において、別に人事委間の割振り又は当該変更の後の勤務時間の割振りによると業務動務時間の割振りの変更の後に生じた事由により、当該勤務時前項の規定による勤務時間の割振り又はこの項の規定による

するものとする。
会の定めるところにより、職員に対して速やかにその内容を通知会の定めるところにより、職員に対して速やかにその内容を通知項の規定により勤務時間の割振りを変更した場合には、人事委員 任命権者は、第三項の規定により勤務時間を割り振り、又は前

る。

和勤務時間の申告簿及び勤務時間の割振り簿により行うものとす
及び同条第四項の規定による勤務時間の割振りの変更は、それぞ
第一条の四 申告並びに前条第三項の規定による勤務時間の割振り

これらの申告どおりに変更するとき。

務時間の割振り等の変更を行わなければ公務の運営に支障が生勤務時間の割振り等を行った後に生じた事由により、当該勤 より変更するとき ずると認める場合において、 別に人事委員会の定めるところに

第 業の時刻並びに第一条の七第 して勤務時間の申告をするかを明らかにしてしなければならな るように 条の五 条例第三 |条第三項の規定による勤務時間の割振り等の申告) 希望する勤務時間を割り振らない日並びに始業及び終 勤務時間の申告は 項各号のいずれに該当する職員と 第 条の三に定める基準に適合す

## 申告・ 割振り簿)

第 振り簿により行うものとし 条の六 人事委員会が定める。 勤務時間の申告及び勤務時間の割振り等は、 申告・割振り簿に関し必要な事 申告・割 項

# (単位期間等)

第 条の七 「単位期間」という。 当該各号に定める期間とする。 条例第三条第三項の規則で定める期間 ) は、 次の各号に掲げる職員の区分に応 (第三項におい

務時間の割振り等を行うことができない場合として人事委員会 週間 定める場合にあっては、 次号に掲げる職員以外の職員 二週間又は三週間 人事委員会の定めるところにより、 四週間 (四週間では適正に勤

が選択する期間 告をしたもの 護等職員」という。 次のいず れかに該当する職員 週間 であ 一週間 って (以下この条において 三週間又は四週間のうち職員 当該職員として勤務時間の申 「育児介

> は、 勤務時間の申告簿及び勤務時間の割振り簿に関し必要な事項 人事委員会が定める。

- 4 -

判事件が裁判所に係属している場合に限る。 法律第八十九号)第八百十七条の二第一項の規定により職員 くは特別支援学校の小学部に就学している子を養育する職員 ことができない職員に限る。 同項の規定により、 他の同法第二十七条第四項に規定する者の意に反するため、 条の三第 第六条の 律第百六十四号) 該職員が現に監護するもの又は児童福祉法 立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審 が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成 において「養育里親」という。 員若しくは同法第六条の四第 一又は口に掲げる職員のほか、 条例第十五条第一 小学校就学の始期に達するまでの子 という。 以下同じ。 四第二号に規定する養子縁組里親 項において を介護する職員 )又は小学校、 第二十七条第 養子縁組里親として当該児童を委託する 項に規定する要介護者(以下「要介護 「養子縁組里親」という。 号に規定する養育里親(同項 義務教育学校の前期課程若し )である職員 に委託されている児童を含 項第三号の規定により (民法 (昭和二 (以下一及び第五 (児童の親その (明治二十九年 であって、 一十二年法 である職 同法 当

書類の提出等を求めることができる。 と認めるときは、当該勤務時間の申告をした職員に対して、 について、 任命権者は、 る状況にある職員として人事委員会が定める職員 育児介護等職員に該当する事由を確認する必要がある 育児介護等職員として勤務時間の申告をした職員 証明

これらの職員の状況に類す

2

等を行われた職員は、 当該単位期間に係る勤務時間の割振り等によることができるも 合には、 育児介護等職員として勤務時間の申告をして勤務時間の この場合においては、 末日までの間、 遅滞なく 引き続き 育児介護等職員に該当しないこととなった その旨を任命権者に報告しなければならな 当該勤務時間 その 該当しないこととなった直前 の割振り等に係る単位期 割 振 ŋ

3

## のとする。

容を通知するものとする。

人事委員会の定めるところにより、職員に対して速やかにその内第一条の八 任命権者は、勤務時間の割振り等を行った場合には、

時間の割振りの基準) 「特別の形態によって勤務する必要のある職員の週休日及び勤務

第二条 任命権者は、条例第四条の規定に基づき週休日

ないようにしなければならない。
し、かつ、一回の勤務に割り振られる勤務時間が十六時間を超えし、かつ、一回の勤務に割り振られる勤務時間が十六時間を超え勤務日をいう。以下同じ。)が引き続き十二日を超えないように割振りを定める場合には、勤務日(条例第五条第一項に規定する割振りを定める場合には、勤務日(条例第五条第一項に規定する

# F児短時間勤務職員についての適用除外)

第十七条の規定による短時間勤務をしている職員をいう。 一条の二 規定する育児短時間勤務 務員の育児休業等に関する法律 育児休業法」という。 「育児短時間勤務」という。 号を除く。 には適用しない。 第 条の三から第 及び前条の規定は、 第十条第三項の規定により同条第一項 (第七条の四第 条の六まで、 )をしている職員及び育児休業法 平 成三年法律第百十号。 育児短時間勤務職員 号及び第二号におい 第 条の七 第一 以下同 (地方 以 下 項

、週休日の振替等)

る日を起算日とする四週間前の日から当該勤務することを命ずる則で定める期間は、同条第一項の勤務することを命ずる必要がある場合を含む。以下この項及び次項第三号において同じ。) の規第三条 条例第五条第一項(同条第二項において読み替えて準用す

時間の割振りの基準)(特別の形態によって勤務する必要のある職員の週休日及び勤務

# 第三条 条例第五条 (週休日の振替等)

る日を起算日とする四週間前の日から当該勤務することを命ずる則で定める期間は、同条 の勤務することを命ずる必要があの規

ものをいう。 必要がある日を起算日とする八週間後の日までの期間とする。 任命権者は、週休日の振替等 以下同じ。 (次の各号のいずれかに該当する

2

必要がある日を起算日とする八週間後の日までの期間とする。

2

振替 等

を行う場合には、

休日

週

項 四日以上となるようにし、かつ、 振らない を超えないようにしなければならない。 に規定する勤務日等をいう。以下同じ。 日をいう。第十二条第一項において同じ。 替えて準用する同条第一項の規定による勤務時間を割り振らな 日 (条例第三条第三項及び条例第五条第二項において読 を行った後において、 勤務日等 週休日又は勤務時間を割 )が引き続き二十四日 (条例第八条の四第一 )が毎四週間につき ŋ

務することを命ずる必要がある日に割り振ることをいう。 日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を同項の勤 週休日の振替(条例第五条第 項の規定に基づき勤務日を週

ことをいう。 務時間を同項の勤務することを命ずる必要がある日に割り振る 時間を割り振らない日に変更して当該勤務日に割り振られた勤 て読み替えて準用する同条第一項の規定に基づき勤務日を勤務 勤務時間を割り振らない日の振替 (条例第五条第二項にお

当該勤務日に割り振ることをやめて当該四時間の勤務時間を同 基づき勤務日 四時間の 以下この条におい 勤 務 (四時間の 時間 0 割 勤務時 て同じ。 振 り変 間 更 0 (条例第五 の勤務時間のうち四 みが割り 振られている日を 条第 項  $\hat{o}$ ]時間を 規定に

> 等」という。)を行った後において、 とをいう。 を条例第五条の勤務することを命ずる必要がある日に割り 時 条の規定に基づき勤務日 この項において同じ。 勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることをいう。 を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を同条の いる日を除く。 任命権者は、 "間を当該勤務日に割り振ることをやめて当該 振替又は四時間の勤務時間の割振り変更 下この条において同じ。)を行う場合には、 週休日の振替(条例第五条の規定に基づき勤務日 以下この条において同じ。 又は四時間の勤務時間の割振り変更 (四時間の勤務時間のみが割り 週休日が 以 0 四時間の勤務時間 下 勤務時間のうち四 「週休日 振られて 週休日 ~振るこ 0 振

を超えないようにしなければならない。 に規定する勤務日等をいう。 日以上となるようにし、 かつ、 以下同じ。 勤務日等 が引き続き二十四 条例第十条第一 毎四 週 間につき 項

兀

う。 項 の勤務することを命ずる必要がある日 次項において同じ。 に 割 ŋ 振 ることを 1

3 4 略

(休憩時間)

第四条 をする場合には、当該別段の定めを適用する 斉に与えないことその他の休憩時間の基準について別段 任命権者は、 条例第六条第二項の規定に基づき休憩時間 の定め を

職員の範囲及び当該職員に対する休憩の与え方につ

て、

2 る場合には、職員からの休憩時間の申告を考慮して休憩時間を置任命権者は、条例第三条第三項の規定により勤務時間を割り振 告と異なる休憩時間を置くことができるものとする。 休憩時間を置くことにより公務の運営に支障が生ずると認めると くものとする。この場合において、当該休憩時間の申告どおりに 別に人事委員会の定めるところにより、 あらかじめ定めなければならない。 当該休憩時間の申

3 終わる時刻を明らかにしてしなければならない。 の三に定める基準に適合するように、 条の六に規定する申告・ 休憩時間の申告は、 勤務時間の申告をする際に、 割振り簿により、 休憩時間の 条例第六条及び第一条 始まる時刻及び 併せて、 第一

第五条の三 条例第八条の二第一 項の 規則で定める者は、

第四項に規定する者の意に反するため、 養育里親である職員 (児童の親その他の児童福祉法第二十七条 同項の規定により、

号の規定により委託されている当該児童とする。 することができない職員に限る。)に同法第二十七条第一項第三 養子縁組里親として当該児童を委託

4

略

3

(休憩時間の 斉付与の例外)

第四条 斉に与えないこととする 任命権者は、 条例第六条第二項の規定に基づき休憩時間

を

を与えない職員の範囲及び当該職員に対する休憩の与え方につ あらかじめ定めなければならない。 場合には、 職員の健康及び福祉を害し な 1 よう

憩 11

第五条の三 る養育里親である職員(児童の親その他の同法法(昭和二十二年法律第百六十四号)第六条の日 号の規定により委託されている当該児童とする。 することができない職員に限る。)に同法第二十七条第一項第三 第六条の四第二号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託 第四項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法 (昭和二十二年法律第百六十四号)第六条の四第一号に規定す 条例第八条の二第一項の規則で定める者は、児童福祉 第二十七条

2 法第六条の二の二第四項に規定する放課後等デイサービスを行う 条例第八条の 二第 項第二号の規則で定めるものは、 児童福祉

第五条の五 前日までの 前条第一項の請求がされた日から早出遅出勤務開始日 間において、次の各号に

た場合には、 当該請求は、 されなかったものとみなす。 げるいずれかの事由 『が生じ

に該当しなくなったこと。 条の二第一項(同項各号に係る部分に限る。 前二号に掲げる場合のほか、 ③部分に限る。)に規定する職員当該請求をした職員が条例第八

2 前項 (第三号及び第四号を除く。 の規定は、

る職員について準用する。 「子」とあるのは 要介護者 この 場合にお いて、 前項第一号中 要介護者 を介護す

あるのは 組 の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」と、同項第二号中「子が離縁又は養 「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅

3 5 た」と読み替えるものとする。

3 5

第五条の五 号に定める子を養育する職員に次に掲げるいずれかの事由が生じ 前日までの間において、 前条第一項の請求がされた日から早出遅出勤務 条例第八条の二第一項第一号又は第二 開 始 日

た場合には、

当該請求は、されなかったものとみなす。

条の二第一項第一号又は第 に該当しなくなったこと。 前二号に掲げる場合のほか、 一号 当該請求をした職員が条例第八 に規定する職

員

兀 略

2 た」と読み替えるものとする。 あるのは る職員について準用する。この場合において、 子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」と 下「要介護者」という。 「子」とあるのは「条例第十五条第一項に規定する要介護者(以 項に規定する要介護者(以下「要介護者」という。 前項 (第三号及び第四号を除く。) の規定は、 「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅し )」と、同項第二号中「子が離縁又は養 条例第十五条第 前項第一号中 を介護す

科学省 るために赴き、 を行う場所にその子 第百二十三号) 活及び社会生活を総合的に支援するための法律 事業における同項各号に掲げる援助を行う場所、 成事業を行う施設、 事業若しくは同法第六条の三第二項に規定する放課後児童 動促進事業として実施する放課後等における学習その する日中における 0 補助事業である学校・ 第七十七条に規定する地域生活支援事業として実 又は見送るために赴く職員をいう。 同条第十四項に規定する子育て援助活動支援 (各事業を利用するものに限る。 時的な見守り等の支援を行う施設又は文部 家庭• 地域の連携による教育支援 (平成十七年法律 障害者の日常生 を出迎え 他 量健全育 の活

活

# 第五条の十一 略

のとみなす。
日から当該事由が生じた日までの期間についての請求であったも生じた場合には、同項の規定による請求は、時間外勤務制限開始生じた場合には、同項の規定による請求は、時間外勤務制限開始日から起算して前条第一項の請求に係る期2 時間外勤務制限開始日から起算して前条第一項の請求に係る期

### **一**

一 当該請求に係る子が

小学校就学の始期に達したこと。

#### 3 • 4 略

(時間外勤務代休時間の指定)

する二月後の日までの期間とする。 「六十時間超過月」という。)の末日の翌日から同日を起算日とする六十時間を超えて勤務した全時間に係る月(次項において号。次項において「給与条例」という。) 第十五条第三項に規定 職の職員の給与に関する条例(昭和二十八年秋田県条例第二十二 第五条の十四 条例第八条の四第一項の規則で定める期間は、一般

## 2 5 7

# (特別休暇)

- ずる場合とし、その期間は、当该下闌こ定めるとおりとする。 第十二条 - 条例第十四条の規則で定める場合は、次の表の中欄に掲

						ľ
	暇	ティア休	ボラン		名 称	いた場合の日
援となる活動を除く。)を行う	する活動(専ら親族に対する支	得ないで次に掲げる社会に貢献	職員が自発的に、かつ、報酬を	略	対象となる場合	この其目に
			略		期間	言一木 じ うとう 《スー 《 ) こ

# 第五条の十一 略

のとみなす。 
日から当該事由が生じた日までの期間についての請求であったも目から当該事由が生じた日までの期間についての請求であったも生じた場合には、同項の規定による請求は、時間外勤務制限開始目から起算して前条第一項の請求に係る期2 
時間外勤務制限開始日から起算して前条第一項の請求に係る期

#### 略

小学校就学の始期に達したこと。 水にあっては三歳に、同条第三項の規定による請求にあっては一 当該請求に係る子が、条例第八条の三第二項の規定による請

#### 3 · 4 略

(時間外勤務代休時間の指定)

第五条の十四 条例第八条の四第一項の規則で定める期間は、給与

#### 条例

する二月後の日までの期間とする。「六十時間超過月」という。)の末日の翌日から同日を起算日とする六十時間を超えて勤務した全時間に係る月(次項において第十五条第三項に規定

#### 2 7 略

(特別休暇)

| げる場合とし、その期間は、当該下欄に定めるとおりとする。| 第十二条 条例第十四条の規則で定める場合は、次の表の中欄に掲

	暇	ティア休	ボラン		名称
援となる活動を除く。)を行う	する活動(専ら親族に対する支	得ないで次に掲げる社会に貢献	職員が自発的に、かつ、報酬を	略	対象となる場合
			略		期間

結婚休暇																								
略	して人事委員会が定めるもの	の果題の解決に資する活動とか、県の施策の推進又は地域	刊	を除く。)	う活動(前各号に掲げる活動	法人が行う活動に参加して行	項に規定する特定非営利活動	十年法律第七号)第二条第二	特定非営利活動促進法(平成	体として構成される団体又は	PTAその他の地域住民を主	号)第二条第一項に規定する	(平成二十二年法律第四十二	A·青少年教育団体共済法	規定する自主防災組織、PT	十三号)第二条の二第二号に	(昭和三十六年法律第二百二	による団体、災害対策基本法	条の二第一項に規定する地縁	法律第六十七号)第二百六十	五 地方自治法(昭和二十二年	一~四略	相当であると認められるとき	場合で、その勤務しないことが
らない日、条例 のる期間内にお がる期間内にお がる期間内にお																								
結 結 婚 休 暇																								
略																						一~四略	相当であると認められるとき	場合で、その勤務しないことが
人事委員会が定める期間内にお																								

							等休暇	家族看護												
のうち人事委員会が定めるもの ものとして人事委員会が定める 事由に伴う家族の世話又は家族 事由に伴う家族の世話又は家族	十六号)第二十条の規定による安全法(昭和三十三年法律第五安全法(昭和三十三年法律第五	妾重、 聿展参覧寺 シスま書展参いう。) をし、又は家族が予防力でを家族の世記を行うことを	の看護(負傷し、又は疾病にか	(以下「家族」と総称する。)  る子(配偶者の子を含む。)	初の三月三十一日までの間にあ	る十八歳 に達する日以後の最	偶者の父母、孫若しくは養育す	職員が、その配偶者、父母、配	略											
				期間の範囲内の	ては、	人以上の場合に	六日(家族が二	一の年において		内の期間	る七日の	休日を除く連続	等、休日及び代	定された勤務日	務代休時間が指	ついて時間外勤	務時間の全部に	割り振られた勤	項の規定により	第八条の四第一
							等休暇	家族看護												
	ける際に介助した。	妾重、 聿展参覧吉 シ、は書展参いう。) をし、 又は家族が予防力でた家族の世記を行うことを	の看護(負傷し、又は疾病にか	(以下「家族」と総称する。)  る子(配偶者の子を含む。)		る満十八歳に達する日以後の最	育	職員が、その配偶者、父母、配	略											
				期 間)	あっ	人以上の場合に	六日(家族が二	<u>ー</u> の		内の期間	する七日	П	等、休日及び代	定された勤務日	務代休時間が指	ついて時間外勤	務時間	割り振	項の規	第八条

	夏季休暇		休康管理		
	略	略	略	略	への参加をする場合
囲め 委 考 の い間 務 ( 連 除 日 た 時 時 の 日 を	十の月年	_	略	-	
	夏季休暇		生理休暇		
	略	略	略	略	をする場合

																							略		略	をする場合
囲内の期間	める日数)の範	委員会が別に定	考慮して、人事	の勤務時間等を	いては、その者	間勤務職員につ	職員及び短	(育児短時間勤	連続する五日	除く原則として	及び代休日	た勤務日等、休	時間が指定され	時間外勤務代休	の全部について	務時	定により割り振	の四第一項の規	_、条例第八条	休	ら十月までの期	月		略		

4 3 る。 られた勤務時間の全て 該残日数の全て 場合において、当該残日数に一時間未満の端数があるときは、 ティア休暇等」という。)の単位は、一日又は一時間とする。 シュ休暇 リフレッ 休暇、 の介護休暇及び健康管理休暇 一日を単位とするボランティア休暇等は、 ボランティア休暇、 ボランティア休暇等の残日数の全て を使用しようとする、休暇等」という。)の単位は、一日又は一時間とする。た 略 配偶者の出産に係る子の養育休暇、 略 を使用することができる。 出生サポート休暇、 を勤務しないときに使用するものとす 略 (以下この条において「ボラン つわり: 一回の勤務に割り振 家族看護等休暇、 定された勤務日のいて時間外勤 する三日の範 割り振られた勤 項の規定により 第八条の四第一 ける週休日、 める期間内にお 休日を除く連続 務時間の全部に 務時間を割り振 人事委員会が定 ない目、 一の期間 休 休日及び代 7休暇、短 配偶者出 当 3 2 る。 られた勤務時間のすべてを勤務しないときに使用するものとす 該残日数のすべてを使用することができる。 場合において、当該残日数に一時間未満の端数があるときは、 だし、ボランティア休暇等の残日数のすべてを使用しようとする ティア休暇等」という。)の単位は、 短期の介護休暇 産 シュ休暇 リフレッ 休暇、 略 ボランティア休暇、 考 一日を単位とするボランティア休暇等は、 略 配偶者の出産に係る子の 略 ( 以 下 出生サポート休暇、 略 養育休暇、 一日又は一 つわり休暇、 一回の勤務に割り振 家族看護等休暇及びわり休暇、配偶者出 定された勤務日のいて時間外勤 人事委員会が定 する三日の 等、 休日を除く連続 務時間の全部に 割り振られた勤 項の規定により ける週休日 八条の の期間 時間とする。 休日及び代 兀 「ボラン 第一

た

当

(病気休暇及び特別休暇の承認)

第十四条 条例第十六条の規則で定める特別休暇は、 の表に規定する出産休暇、保育休暇及び健康管理休暇とする。 第十二条第一

休日等についての別段の定め)

第 より、 り、 を得て、 業務若しくは勤務条件の特殊性又は地域的若しくは季節的事情に 定について別段の定めをすることができる。 は安全に有害な影響を及ぼすと認めるときは、 第五条の十四第一項及び第三項並びに第六条第一項の規定によ 十二条 週休日の振替等、時間外勤務代休時間の指定又は代休 週休日の定め等を行う場合において、当該週休日の定め等が 職員の勤務能率を甚だしく阻害し、又は職員の健康若しく 週休日、 任命権者は、 勤務時間を割り振らない日、 第二条、第三条第一項から第三項まで、 指定又は代休日の指口、勤務時間の割振い、人事委員会の承認

別表第三(第十二条関係)

	第百二十三号)	めの法律(平成十七年法律)	生活を総合的に支援するた	障害者の日常生活及び社会		上欄	
略				略	略	下欄	

(病気休暇及び特別休暇の承認)

第十四条 の表に規定する出産休暇、 条例第十六条の規則で定める特別休暇は、 保育休暇及び生理休暇 第十二 とする。 二条

週 休日等についての別段の定め

第二十二条 り、 り、週休日の振替等、 を得て、 は安全に有害な影響を及ぼすと認めるときは、人事委員会の承認 より、職員の勤務能率を甚だしく阻害し、又は職員の健康若しく 業務若しくは勤務条件の特殊性又は地域的若しくは季節的事情に 第五条の十四第一項及び第三項並びに第六条第一項の規定によ 週休日の定め等を行う場合において、当該週休日の定め等が 週休日 任命権者は、 時 第二条、 間外勤務代休時間の指定又は代休日の指 第三条第一項から第三項まで 勤務時間の割振

定について別段の定めをすることができる。

<u> </u>		1	月月
	生活を総合的に支援するた 単語を総合的に支援するた	上欄	兄 录 多二 一 多 唇 化 /
略	略 略	下欄	

則

1

規則は、 令和七年四月一日から施行する。

2 るボランティア休暇、 るボランティア休暇、 ラボランティア休暇、家族看護等休暇又は生理休暇については、それぞれこの規則による改正後の規則八−この規則の施行の日前に使用されたこの規則による改正前の規則八─六(職員の勤務時間、休日及び休買 家族看護等休暇又は健康管理休暇として使用されたものとみなす。 休日及び休暇) —六第十二条第 第十二条第一 一項の表に規定す